

高知県における新聞文化の形成と発展

～岡本方俊・富田幸次郎・野中楠吉の企業家活動を中心に～

1160475 松岡恭平

高知工科大学マネジメント学部

はじめに

私たちは、日々めまぐるしく変化する国内外の政治や経済などの情報を、新聞やインターネットなどの様々な情報媒体を活用することで、リアルタイムに得ることが出来る。日本では1600年代に新聞の元ともいえる瓦版が発行され、1862（文久2）年には近代の日本語新聞の第1号とされる「官板バタヒヤ新聞」が、1864年には民間版の第1号として横浜で「新聞誌」が発刊されたといわれている。

また、日本新聞協会のデータによると、日本は世界で3番目に新聞の発行部数が多いという。これらのことから、日本において新聞というメディアが一つの文化として長きにわたり定着していることがわかる。

新聞は、その配布地域ごとに、大きく全国紙と地方紙の2種類に分類される。全国紙とは朝日（1879年創刊）、毎日（1872年創刊）、読売（1874年創刊）、日本経済（1876年創刊）、産経（1933年創刊）の5紙のことをいい、日本全国に普及している日刊新聞である。日本の新聞の全発行部数の半分以上をこの全国紙が占めており、日本の新聞産業の根幹といえる。一方、地方紙とは、ある一地方だけを配布圏にしている新聞のことで、一部の地域を除き、県内のシェア率のトップはその県の地方紙であることが多い。全国紙に比べ、ローカルニュースが多いことや県民が情報発信の場として利用できることが地方紙の特色として挙げられる。地方紙は、古くから地域の情報伝達と県民の情報発信などといった、全国紙や他のメディアとは異なる独自の役割の下、県民に必要とされてきたといえる。

高知県の地方紙「高知新聞」は、一昨年の2014年に創刊110周年を迎えた。高知新聞はこれまで長きに渡り発展し続け、県内に一つの文化として根付いてきた。県内で発刊されている新聞のおよそ86%が高知新聞であり、県内世帯普及率も約60%と県民に広く愛されてきた。

私は県内に高知新聞がここまで普及・浸透した要因の一つ

として、企業としての基盤が築かれた創刊から、後に紹介する土陽新聞との吸収合併による統合までの時代に、高知新聞社の社長として、高知県における新聞文化の形成と発展に尽力した、岡本方俊、富田幸次郎、野中楠吉の3人による功績が大きいのではないかという考えに至った。実際に高知新聞社のホームページを見てみると、現社長からのメッセージの一部には「この長い歴史の中で一貫しているのは、『地域に密着し、県民とともに歩む』（中略）という姿勢です」とあり、これは創刊時の理念が現在まで引き継がれているということである。

こうした背景を踏まえ、本稿では高知新聞の創刊から統合までの時期を支えた3人の企業家活動に光を当てることで、現在の高知新聞ならびに高知の新聞文化の形成・発展と3人の社長との関係性を明らかにする。それらを踏まえたうえで、自由民権運動が盛んに行われていた土地でもある高知県で高知新聞が創刊された意味合いや、高知新聞の特色などについて解き、まとめとして、高知県における高知新聞の意義について説くことを目的とする。

そのため本稿では、まず諸文献より岡本方俊、富田幸次郎、野中楠吉の企業家活動についてまとめる。文献については複数の図書館や資料館などに足を運んだが、資料の多寡により、本稿で記す3人の情報量にばらつきがみられること、また、本稿の一部において十分な資料の確保ができなかったため、記載が不十分な箇所があることを容赦願いたい。そして、可能な限り高知に新聞文化が形成・発展していった過程を探るとともに、上記の特色、意義について検討していく。

第1章 新聞各紙の創設と高知新聞

1. 明治期における地方紙の創設

新聞の歴史において、明治10年代（1877年～1886年）は政党新聞の時代といえる。1877（明治10）年の西南戦争は、新聞の報道機能を世間の人々に認識させた。東京の有力各紙が競うように戦地に従軍記者を派遣し、戦況をニュースとし

て読者に伝えたからである。

そして、終戦とともに自由民権運動が活発化し、政党の結成が盛んになり、言論戦を展開する。「新聞もこの争いにまきこまれ、全国の新聞はほとんど政党の機関紙となって論争をくりひろげた」（春原、1987、38 頁）。

明治 20 年代（1887 年～1896 年）にあらわれた新聞は、「個人の思想や個性を強烈に反映した新聞として新聞史上に名を残し」（同前、64 頁）、センセーショナルな記事が多く見られた。新聞広告が普及するものこの頃である。

明治 30 年以降（1897 年～）、新聞社は近代化する。印刷方式の変化や印刷技術の進歩、広告の増加などに伴い、発行部数が飛躍的に増加し、販売合戦も激化することとなる。

地方の中心地では 1871 年頃から新聞があらわれるようになり、四国では 1876 年に現在の「徳島新聞」の基となる「普通新聞」、そして「愛媛新聞」が創刊されている。また、現在の「高知新聞」の創刊の年である 1904 年には、現在の「長崎新聞」に合併された「長崎時事」の前身である「佐世保軍港新聞」が創刊されている。

刊行年	新聞名	説明
1862	官板バタヤ新聞	近代の日本語新聞の第1号
1870	横浜毎日新聞	最初の日刊紙
1871	大阪日報、名古屋新聞、京都新聞	大阪、京都、名古屋など地方に新聞出現
1872	映中新聞	現在の「山梨日日新聞」、最初の地方紙
	毎日新聞	全国紙、五大紙のひとつ
1873	高知新聞	現在の「高知新聞」とは無関係、教養としての文化財
1874	読売新聞	全国紙、五大紙のひとつ
	愛媛新聞	高知県の隣県愛媛県の地方紙
1876	普通新聞	現在の「徳島新聞」の基となる新聞
	日本経済新聞	全国紙、五大紙のひとつ
1878	土陽新聞	現在の「高知新聞」の基となる新聞、立志社の機関紙
1879	朝日新聞	全国紙、五大紙のひとつ
1904	高知新聞	現在の「高知新聞」、土陽新聞より分裂・独立
	佐世保軍港新聞	合併、分裂、改題を経て、1968年に「長崎新聞」に吸収合併
1933	産経新聞	全国紙、五大紙のひとつ

表 1.日本の主な新聞紙の創刊年表

ここで、「高知新聞」と同じく、四国で発刊され、県内世帯普及率が常に全国トップクラスである「徳島新聞」と、「高知新聞」と同時期に創刊されながらも、「長崎新聞」に合併された「佐世保軍港新聞」について紹介しておこう。

1.1 徳島新聞

「徳島新聞」は、前述の「普通新聞」の改題、合併、組織替えを経て、1941（昭和 16）年に「株式会社『徳島新聞社』」が発刊を始めたが、1944 年の社団法人への改組とともに、「社団法人『徳島新聞社』」が 6 月 1 日に発刊した号を創刊号とし

ている。2012 年には一般社団法人に移行され、県内世帯普及率は日本有数の高さである 74.82%を誇る（徳島新聞社 HP、2015 年 10 月現在）。

新聞社としては珍しい社団法人であるが、これは同社の「われらの信条」などからもわかるように、新聞をはじめとする同社の活動を、より公益性の高いものにし、そして「公器としての新聞を志向した結果」（同前）であり、高い普及率はその結果としての表れであろう。

「われらの信条」

一、われらは公共の福祉を守る

公正なる言論、真実の報道を力として

二、われらは社会に先駆する

自由のため、平和のため、そしてよりよい生活のために

三、われらは文化の灯となる

清新なる紙面、敏速なる報道、滋味ある記事、高い文化の明日のために

四、われらは県民と共に行く

民生に、産業に、大徳島への道をたゆまず開いて

五、われらはまず自らを試す

品性と努力と、そして不断の反省とで

（徳島新聞社 HP より引用）

1.2 佐世保軍港新聞

「佐世保軍港新聞」は 1904（明治 37）年に創刊され、「軍港新聞」へと改題する。その後、国の一県一紙の方針のもと、1942（昭和 17）年に「長崎日日新聞」、「長崎民友新聞」、「島原新聞」と合併し、「長崎日報」となるも、1946 年に合併を解消した。「九州時事新聞」、「長崎時事新聞」と改題するも、1968 年に「長崎新聞」に吸収合併され、廃刊となった。このように当時の新聞は、国策や経営難などを理由に、合併・廃刊となるものも多かった。

2. 高知の新聞史（高知新聞創刊まで）

高知県では 1873（明治 6）年に初めて新聞が誕生した。日本で初めて新聞が誕生したのが 1862 年であるため、それからわずか 11 年後のことである。1873 年に発刊されたこの新聞は「高知新聞」という名ではあるものの、現在の高知新聞との関係があるわけではなく、帯屋町の共立社なる授産機関が出した「新聞」である。発行の趣旨は世間の情実を知り、知識を高めることであり、教養のための文化財としての色が濃

いものであった。そのため、紙面は県庁の布告や人事、教育、農業などの産業といった記事で埋められていた。しかし、中には地域の事件記事のようなものもあり、現在の地方紙と変わらない一面も見られる。

次いで、1878年に立志社の機関紙として土陽新聞が発刊される。立志社とは1874年に板垣退助らにより設立され、自由民権運動の中心となった高知県の政治団体である。以降立志社の機関紙として高知新聞、土陽新聞が発刊されるも経営難や政府からの度重なる弾圧を理由に、停刊・廃刊、方向転換を余儀なくされることとなる。このことから、当時の新聞は政府に対する言論攻勢の手段として使われていたことがわかる。

現在の高知新聞は土陽新聞の分裂から生まれる。土陽新聞内部で、都市・商工主義の中央派と農村の郡部派の対立が起こったことが原因である。当時、中央派は都市企業家が中心となり、より革新的な商業紙を作ることを目指し、郡部派は資産家が中心となり、保守的な態度の下、政党紙を作っていた。そのような中、中央派が新たに「高知新聞」の創刊に向けて動き出す。後の高知新聞の社長となる岡本方俊、富田幸次郎、野中楠吉もこの中央派の中心として動いていた。そして、1904年に岡本らは高知新聞を創刊し、創刊号の「発行の趣旨」には「高知新聞生る、何んが爲めに生れたるか、時代の要求に伴ふて、我が縣民と相携江、俱に共に新天地を開拓せんとして呱呱の声を揚げたるなり・・・」（高知新聞社編・刊、2004、81頁）とあり、県民とともに在り、県民とともに歩む姿勢を明確に謳っている。これは現在の高知新聞の県民本位、地域密着の立場の下、地域に根ざし、地域にこだわる紙面作りこそが地方紙の本分である、という姿勢に通ずるものがあると思われる。

自由民権運動が盛んに行われてきた高知県において、政党新聞として地位を確立してきた土陽新聞と、政党政派を脱却した新たな報道新聞の必要性を感じ、分裂した高知新聞は別々の道を歩んでゆくこととなる。

第2章 高知新聞の経営に尽力した3人の社長

高知新聞の草創期から成長期を支えたのは、中央派として高知新聞の創刊に力を注いだ3人の人物の功績によるところが大きいと考えられる。その3人の人柄を踏まえつつ、企業家として優れていた点や特色について解いていきたい。

2.1 岡本方俊

岡本方俊は「沈毅寡黙ながら機略縦横にして果斷」（同前、79頁）と評され、革想的な思考と行動力に富んだ人物であった。

岡本は1866年、高知県潮江村（現高知市潮江地区）に生まれ、高知新聞社初代社長（在任期間1904年9月1日 - 1914年1月3日）であり県会議員も務めた人物である。青年時代の岡本は発陽社の会員として活動した。発陽社とは土陽新聞の母体であった立志社を取り巻く小社の一つであり、藩政時代の反動として生まれた自由民権思想を根底とし、立憲政体の日本を建設することを目的に活動していた。岡本の思想と行動力を裏付ける話として22歳の時に起こした爆弾事件がある。

岡本は22歳のとき、同志の西内正基と共に爆弾の製造を試みる。爆弾製造の目的は、総理もしくは政府の実力者の暗殺であり、岡本には政治への強い関心と時の政府への不信感、そして自らの思想を実行に移す行動力があったといえる。爆弾は製造途中で誤爆し、岡本は左手を、西内は右目を失ってしまうのだが、岡本は爆弾製造の目的を近隣の猫を退治するためだと言い張り、本来の目的を絶対に明かさなかった。そのため爆発物取締違反で禁固2年、罰金20円の刑を科せられただけです。この事件の前年には別の人物により大臣暗殺が計画されており、この時代に非常手段に訴える青年は岡本だけではなかった。

岡本は出獄後に土陽新聞社の記者となり、彼の新聞人としての歩みが始まる。岡本は土陽新聞社で専務取締役として経営の実権を握る立場にまで上り詰めることとなる。そのような中、1904年に前述の分裂騒動が起こり、岡本は新たな日刊紙の創刊を決意し、数名の同志とともに土陽新聞社を辞することとなる。そして彼らは、同年9月1日に初代社長に岡本を、主筆に後に2代目社長となる富田幸次郎を、編集長に後に3代目社長となる野中楠吉を置き、高知新聞を創刊した。

当時の日本国民の関心は日清戦争や北清事変を経て、政治問題や社会問題にまで及んでいた。高知新聞はそのような時代の要求に応えるために生まれたのである。高知新聞は県民にも受け入れられ、第2号は購読申込みが殺到し、帳簿整理を必要とすることなどを理由に発行が1日遅れるほどであった。創刊後まもない高知新聞であったが、「発行部数は五千と

伝えられ、土陽の七千部にはまだ及ばなかったが、その苦心と努力は意外に読者に歓迎され、土陽新聞をおびやかした」(野中楠吉翁伝記編纂委員会編、1963、61頁)。

しかし1914(大正3)年1月、高知新聞が創刊10周年を迎えたこの年、岡本は社長在任中でありながら、49歳で病死することとなる。高知新聞社では社葬が執り行われ、数千人が参列した。その後岡本の生前の功績が称えられ、高知新聞社本社の前に胸像が、生まれの地である潮江村には記念碑が建てられた。記念碑には、以下のように刻まれている。

「岡本方俊氏は慶応二年四月潮江村に生まれる。少壮自由民権運動に挺身していたが、特に文筆戦を重視し、土陽新聞のほか更に日刊紙発行の必要を力説して、高知新聞社を創設した。そして自身社長となって経営に当たり創刊十周年を迎えて後、突然病を得て不帰の人となる。とし四十九歳、葬儀は社葬によって行われ、葬儀に参列した者数千人に達し、一人として岡本さんの死を惜まない者はなかったのである。そんな彼であったが、他面潮江村の荒廃を心から嘆き時の村長を助けて開発に協力した。彼は前記社長であると共に県会議員でもあったからである。潮江橋から棧橋に達する道路を布施し或いは棧橋地域の埋立工事の完遂その他陰に陽に尽力したのである。潮江村が荒廃から免れ着々と発展していったのは実に彼の尽力に負うところ大であるとし、岡本さんの死亡した大正四年十月その功績を後世に伝えるため村会の決議により記念碑を建てたものである。碑文は横山又吉、書は松村丑太郎の諸氏。

昭和四十七年十月

岡本、弘瀬両氏記念碑改修期成会

福永久寿衛記」

このことから、岡本が生前に多くの人に愛され、高知新聞社や地元の発展に尽力した人物であることがうかがえる。

2.2 富田幸次郎

岡本が病死した後、高知新聞の2代目社長に就任したのが、岡本社長の下、主筆として高知新聞の創刊を支え、当時すでに衆議院議員として政界への地盤を固めつつあった富田幸次郎である。富田は「格調高い名文を物する大記者」(高知新聞社社史編纂委員会編・刊、2004、79頁)と評され、高知新聞創刊時に創刊の辞となる「発行の主旨」を執筆するなど、秀でた文章能力と政治的なリーダーシップを兼ね備えた人物

であった。

富田は1872(明治5)年、高知県安芸郡川北村(現安芸市)に生まれ、記者になる以前は、安芸地方で教員をしていた。その後、政治問題に興味を持ち、1887年に土陽新聞社の記者となる。1904年に高知新聞を創刊すべく、岡本らと土陽新聞社を辞め、主筆として高知新聞の立ち上げに尽力した。

高知新聞創刊号では「発行の主旨」が主筆の富田幸次郎によって、雄渾にして気宇壮大に宣言された。「高知新聞生る、何んが爲めに生れたるか、時代の要求に伴ふて、我が縣民と相携江、俱に共に新天地を開拓せんとして呱呱の声を揚げたるなり」で始まるこの一文は、土陽新聞時代の中央派、郡部派の争いのことなどには触れておらず、「高知新聞が海南の地に起きたのも、時代の要求に応じて新しい理想に進もうとするためでなくてはならない」(同前、81-82頁)と、高知新聞がどうあるべきかを導く一文になっている。創業者一同の思いを乗せ、創刊号の1面半分近くを埋めたこの「創刊の辞」は、論旨も明快であり、名文として後世まで称えられた。

富田は「創刊の辞」のような名文を馳せる記者である一方、衆議院議員として政界にも進出した。当時の岡本社長や親交の深かった野中の後押しもあり、1908年の第10回衆議院議員総選挙に初当選を果たすと、第14回を除いて毎回当選する。所属政党の重要ポストを歴任し、1936(昭和11)年には衆議院議長に選ばれた。

1914(大正3)年に富田は第2代社長(在任期間1914年6月18日-1921年4月28日)に就任した。富田は社長就任当初から衆議院議員として中央政界に勢力を広げており、政務は多忙を極めていた。そのため実質的な経営は、野中やその他の幹部が代わりに行っていた。後に3代目社長となる野中は新聞事業に専念した人物であり、この頃から「社長就任に先立ち野中は中央政界で多忙な2代目富田社長に代わって、実質的に社を切り回していたようだ」(同前、135頁)と社史に記されている。

富田が社長在任中の1916年に、高知新聞は頁数をこれまでの6頁から8頁へと拡張するとともに、購読料を引き上げた。「富田社長は談話の形式をもって価格が低廉で普遍的な趣味と実益を社会のあらゆる階層に提供するのが高知新聞の目的であるが、欧州戦争の影響によって紙価が暴騰したために従来の二十五銭主義を捨てて二十七銭にした事情を説明し、

しかもこれは八ページ制によって読者に奉仕するつもりだと述べ」（野中楠吉翁伝記編纂委員会編、1963、101 頁）、読者に理解を求めた。同時に富田は将来的に同紙を 10 頁、あるいは 12 頁に拡張し、発行数を戸数の数まで増やすという志を明確にし、今後の発展を読者に約束した。競争紙の土陽新聞はこれに追随することができず、6 頁のままで購読料、郵送料を値下げすることで読者の維持に努めた。「このような消極的な対抗手段をとらねばならないほどに高知新聞の優位はもう決定的になっていたのである」（同前、102 頁）。

2.3 野中楠吉

1921 年に第 2 代社長富田が政界多忙を理由に高知新聞社社長辞任すると、新聞人としての手腕と識見が評価され、野中楠吉が高知新聞社第 3 代社長（在任期間 1927 年 6 月 13 日 - 1945 年 11 月 26 日）に就任する。

野中は「同士が次々政界に出てゆく中で、徹頭徹尾『新聞人』としての所信を貫いた剛直の人」（高知新聞社社史編纂委員会編・刊、2004、79 頁）であった。1897（明治 30）年に土陽新聞に入社し、1904 年に高知新聞を創刊した人物の一人である。「野中翁は高知新聞創刊以来初代社長岡本方俊、二代目社長富田幸次郎の下にあってひたすら新聞事業に専念した」（野中楠吉翁伝記編纂委員会編・刊、1963、121 頁）とあるように、高知新聞の基礎を築き、新聞道一筋に生きた人物である。その人柄は「文筆を執って論壇に名を馳せ、政界に打って出て声誉を求めようとする野心は毛頭なく、常に陰の人として力強い存在であった」（同前、1 頁）、「私利私欲に超越し、ある信念に徹しているので、時と所とかまわず相手を選ばず直言する」、「闘争精神は旺盛」、「時勢を洞察する先見とそれを実行する勇気と決断があった」（同前、3 頁）と温和な性格ながら意志の強さをうかがわせる記述が多く残っており、人間的にも経営者としても優れた性格の持ち主であったことがわかる。

野中は社長就任後、航空部の新設や、活字鑄造機を導入するなど、社業を発展させていった。そして 1941（昭和 16）年に行われた高知新聞社の分裂元である土陽新聞社との合併こそ、野中の社長業における最大の出来事であったであろう。合併の経緯としては、1929 年、土陽新聞社の経営の行き詰まりに伴い、高知新聞社の野中楠吉、高橋直通、喜多源馬の 3 人による土陽新聞社の共同経営が行われていた。それまで高

知新聞の競争紙として、歴史を重ねてきた土陽新聞であったが、1915（大正 4）年に板垣の手を離れた後は、部数、広告収入ともに落ち込み、およそ 10 年間にわたって経営に打ち込んだ当時の四国銀行取締役橋田早苗が私財を投じて経営の立て直しを図るも、社運は傾くばかりであった。そして 1929（昭和 4）年、「どうにも手の打ちようがなくなり、万策尽きた揚げ句、ライバル紙高知新聞の野中社長をひそかに訪ねて経営上の指導、助言を求めた」（高知新聞社社史編纂委員会編・刊、2004、138 頁）のである。

このことから、野中という人物がいかに経営者として優れ、高知の新聞業界において必要とされていた人物であるかということが想像できる。また、ライバル紙である土陽新聞の経営を手助けするといった、己の損得のみにとらわれず、高知の新聞文化全体のことを考えて行動することのできる視野の広さと柔軟さを有していたと言えるだろう。野中らは土陽新聞から報酬も受けず、経営の立て直しに努めたが、経営面と編集面の調和もうまくいかず、土陽の不振は解消できずに、1938 年に両者協議の末、一度は共同経営を解消することとなる。

だが、その後政府の「一県一紙」の方針のもと、全国で新聞社の再編・統廃合が行われる。「一県一紙」は、第二次世界大戦下の日本において、製鉄、造船、炭鉱といった基幹産業の分野で進んでいた、統合・合併などによる業界再編成の波が言論界に及んだものである。「新聞一元会社案」とともに政府は新聞統制を図った。「新聞一元会社案」は読売新聞の正力松太郎、朝日新聞の緒方竹虎、毎日新聞の山田潤二らに、高知新聞を含む地方紙も加わり決死の覚悟で反対し、潰れ去ったが、「一県一紙」は方針として残り、新聞界の協力もあって、新聞社の再編・統廃合は進んだ。1939 年に発刊されていた日刊紙は 848 あったが、3 年後には 60 紙に、新聞社も 1941 年の新聞連盟発足時の約 100 社から再編成後は 55 社にまで減っている。

高知でも 1941 年に土陽新聞社が高知新聞社に吸収される形で、両社は統合されることとなる。この統合について「高知県では長年競い合ってきた高知、土陽両紙の統合問題が横たわっていた。両紙とも明治以来の古い歴史と伝統を持つ有力紙である。一朝一夕に話がまとまらないのは当然であった」（同前、162 頁）と記され、両紙の統合が高知県の新聞の歴

史において大きな出来事であったことをうかがわせる。新聞統合に向けてまず動き出したのは当時の高知県警察部長石橋豊徳だった。彼は知己の間柄であり、「当時、県の少壮実業家として知られ、かつ高知新聞社の主要株主でもあった」「宇田耕一（後の経済企画庁、科学技術庁各長官）を両者統合後の新社長に擁立しよう」（同前、163 頁）とした。「もちろんこれは高知・野中楠吉、土陽・野村茂久馬両社長の退陣が大前提であった」（同前、163 頁）。そのため、石橋は野中社長宅を訪問するのだが、石橋の後日談の中では以下のように語られている。

「土陽は野村社長が多方面に関係していたのみか、新聞社自体、弱体化していたので簡単に解決した。しかし、高知の方は野中が新聞一本で通した根っからの新聞人。社の基盤も確固としている。社長退陣は容易でなかろう。まず直接に会って誠意を示し、解決のいとぐちを探ろうという腹づもりであった」

「当時の常識では警察部長が公務で個人宅を訪問するなどは異例。ところが案ずるより産むが易く、野中社長は自分の提案を快く受け、持株も一任する、とのこと。自分も満足して帰った」

「それが一日で逆転した。高新では社員が、社長は官憲で強制されたのだ、と騒ぎ立て、過激な連中は石橋を夜討ちにかけてやる、と放言しているとの情報もあって、警察から四、五人の警官を護衛に、という申し出もあったほどだ。まさか、と自分は辞退したが、以後、野中社長との接触の機会もなく、事態の收拾に困った」（同前、163 頁）

しかし、これらの石橋の談話の概要に、会談当日たまたま社長宅を訪問していた高知新聞東京支局長栗尾結城は、全面的に肯定しがたいとしている。栗尾の手記によると「石橋は宇田擁立案を示し、これは古野伊之助同盟通信社長も了解済みの案である、と付け加え、合同の問題は県に白紙委任されたいと要請した」（同前、163 頁）とある。それに対し、「同盟理事会副会長も務める野中は古野とは懇意な間柄だが、実力者たるその古野も了解済みとは容易ならぬ事態である。即答しかねると諾否を保留した」（同前、163-164 頁）という。

野中率いる高知新聞社は統合について自主的解決を望んでおり、県に白紙委任することには納得できなかったともいえる。両者の記述を読むに、この段階ですでに宇田に代表される

県の思惑と、野中ら高知新聞の思惑は異なり、そうであるとするならば、野中は社長として曖昧なまま、なし崩し的に統合が行われることをよしとしなかったであろうと思われ、自分の案を快諾したという石橋の後日談に疑わしい部分があるのではないだろうか。野中は古野の真意を知るべく、彼と会談を行った。古野は話が違うと、石橋に手紙を出した。手紙の内容の一部、「当事者同士の円満な自主解決」は野中の意向と一致するものであった。その後、高知新聞・野中、土陽新聞・野村は極秘に会談を行うのだが、当時のことについて、この極秘会談をセッティングした赤堀は、野中と野村は当時犬猿の仲であったが、野村は「船や自動車のことならおらが何でも知っちゃる、しかし新聞のことになると野中に一日の長がある、新聞は新聞人で守り抜きたい、そこで野中に一切白紙で一任することに決心した。けんど板垣伯のルッソーの精神、つまり土陽新聞創立の精神だけは、新しく生まれ変わる新聞に生かしてくれーよ」（同前、165 頁）と語っており、野中の新聞人としての信頼、価値をここから読み解くことができる。この官憲を出し抜いた「大阪協定」に高知県当局はいささか不機嫌であり、これを認めなかった。一度潰えた両社による協定であったが、同盟の古野、そして社の代表として加えられた池知速水の協力もあり、「県も次第に譲歩、『自主的に両社統合』という本社の基本方針を認め」（同前、167 頁）た。そして、新社長に野中、新会長に野村という布陣で、1941 年に新生高知新聞は新たに歩み始めたのである。

第 3 章 その後の高知新聞

新生高知新聞が誕生した 1941 年は、日本が太平洋戦争に突入した年でもある。開戦とともに、新聞報道には異常なまでの言論規制、弾圧がかかり、新聞の自由は完全に失われた。新たな門出とともに、早々に苦境に立たされることとなった高知新聞は、厳しい検閲、用紙不足による夕刊休止など、戦局悪化の影響を受けるも何とか新聞を発刊し続けていた。

新聞業界全体としても、緊急措置として、中央紙と地方紙が持分合同として、すなわち地方紙が中央紙の代替印刷を行うなど、どんな場合でも新聞が発行不能にならないようにと前代未聞の態勢を整えた。

高知新聞社では、戦時中に迎えることとなった 1944 年の創刊 40 周年に合わせて戦時模範農園設置、米穀供出優良地区表彰、そして高知新聞社賞の設定という 3 件の記念行事を行

った。時が時だけに華やかなイベントとはいかなかったものの、高知新聞社賞は「社会、文化、学術、芸能その他各部門において国家に貢献すること顕著と認められるものを、毎年詮衡の上これを表彰する」(同前、180 頁)というもので、この時代には珍しく戦時色を感じさせないものであり、戦後には「高知新聞文化賞」、さらに「四国文化賞」として発展していった。

このような記録からも、日本の新聞人たちは戦時中でありながらも新聞を絶やすことの無いようにと奔走し、野中率いる高知新聞社は高知新聞と高知の発展を守り続けたことがわかる。

しかし、1945 年に入ると高知県内への空襲の頻度が増し、同年 7 月 4 日の高知市大空襲では、多くの市民が犠牲になるとともに、高知新聞社は社屋を失うこととなった。空襲が終わったのが午前 3 時頃であったが、情報主任であった菅原大尉の「人心安定のため新聞の発行は絶対に必要だ」(同前、185 頁)との説得で空襲を恐れて疎開を準備していた川北印刷所の主人(現在の南国市在住)を納得させ、夜明けを待って社員たちは新聞づくりに取り掛かった。そして「ビラに毛が生えたようなもの」(同前、187 頁)ではあったが、彼らは 7 月 5 日付の高知新聞 1 万 1,500 部を 7 時間余りかけ刷り上げ、その日の夕刻には高知市やその近郊の人々の手に届けたのである。これはまさしく社員ひとりひとりの新聞製作への執念により成した業といえよう。

その後、戦後の混乱期を迎えた高知新聞社であったが、経営陣を一新し、再出発を図ることで、この難局を乗り越えた。敗戦した日本国内では、連合国軍最高司令官総司令部(以下 GHQ)の政策目標である日本の民主化に向けて、労働組合の結成などの指導が行われた。それと同時に新聞の戦争協力という面から、GHQ は新聞界の各社責任者に目を光らせており、そのことを考慮する形で、新聞社各社の戦前・戦中の経営者や幹部が社を去っていった。高知新聞社でも、終戦の年である 1945 年 11 月の定例株主総会で経営陣の一新を図り、栗尾結城が第 4 代社長に就任する。社長の野中は顧問に、副社長の中島成功、取締役奥宮正澄、監査役喜多源馬はいずれも相談役に掲載された。しかし、「これは礼遇を意味するもので現職として責任を負わされたものではない」(野中楠吉翁伝記編集委員会編、1963、335 頁)。めまぐるしく変化する戦後の日

本の新聞界において、高知新聞社も旧態のままではいられなかったが、この礼遇はこれまでの野中らの高知新聞への貢献に対してのせめてもの配慮だったのかもしれない。

野中はすでに終戦前、日記に辞意を記したこともあり、志半ばでの退任というよりは、高知新聞がさらに進化するための次世代へのバトンタッチのようにみえる。

その後も初心である「創刊の辞」の「県民と共に新天地を開拓せん」の言葉と、栗尾を社長とする新陣容を整えた際に社是とした、「不偏不党、厳正公平、輿論の中枢機関、県民の公器たらんとす」を基本として、現在まで県民のパートナーとして高知県の発展と県民の暮らしに貢献し続けている。

第 4 章 現在の高知新聞

『高知新聞 100 年史』のエピローグには以下のような記述がある。

「創刊 100 周年の平成 16 (2004) 年年頭、岩井寿夫社長は 1 月 5 日の合同新年祝賀式であいさつし、100 年の歴史を思い返しつつ、創刊の『初心』をあらためて強調、次のように述べた。

『この 100 年を通して貫いてきた精神が創刊の辞である。すなわち“我が県民と相携え、俱に共に新天地を開拓せん”である。“県民と共に”とあるように“県民のパートナー”を標榜するのが高知新聞の精神である』(高知新聞社社史編集委員会編・刊、2004、482 頁)

「それにしても、基本となる大前提は読者の信頼であり、それに値する新聞の内実である。本紙の場合、まさに『県民と共に新天地を開拓せん』という創刊の『初心』を貫くことが、その基本に当たるだろう」(同前、482-483 頁)

「そのような『初心』踏みしめつつ、郷土とともに在るわが高知新聞は、新たな 100 年への挑戦を始めたところである」(同前、483 頁)

「初心」という言葉を幾度も用いていることや、創刊の言葉を引用しているところから、岡本らが創刊時に掲げた理念がいかに崇高なもので、高知における新聞作りの本質を捉えていたかということがわかる。

おわりに

ここまでまとめてきたことからわかるのは、高知新聞は現在に至るまで創刊当時の理念を大切にしてきたということである。県民本位、地域密着の立場を基本とした新聞作りを目

指し、新たな日刊紙創刊に動いた岡本ら 3 人の理念は、彼らの作り上げた「高知新聞」とともに、時代を越え今なお県民の生活の一部として定着している。高知に新聞という文化を形成し、発展させてきた彼らには、高知県の豊かな自然を思わせる大胆さと、権威に屈せず、己の意志を貫く県民性を強く感じる。彼らのような人物が出てきたのは、自由民権運動発祥の地である高知であったからなのかもしれない。

岡本は土陽新聞での専務取締役という立場に満足することなく、県民密着の新たな日刊紙を作るという確固たる理念を持って行動を起こした。その私益に囚われない人間性と行動力で岡本は初代社長として、同じ思いを持った者たちをまとめ上げ、矢面に立ち、見事に社運を切り開いたのである。

富田は類い稀なる文才を新聞だけでなく、政治にまで向け、衆議院議員と高知新聞社社長という 2 足のわらじを履き、政治と新聞の双方から高知県を発展させていく道を選んだ。議員としての富田の立場は、高知新聞が一人前の地方紙として世間に認められることや、交渉ごとにおいて高知新聞の成長を円滑に進めることに一役買ったのではないだろうか。

野中は新聞人として高知新聞を長きに亘り、献身的に支え続けた。社長として土陽新聞との合併や、第二次世界大戦など数々の難局を乗り越えられたのも、その新聞人としての豊富な経験と新聞への真摯な姿勢があったからであろう。

この 3 人はいずれも経営者として、理念でもって組織を引っ張っていくタイプであった。それに加えて、岡本は勇猛心と行動力、富田は政治と文才、野中は新聞への実直な思いと献身、とそれぞれが強いパーソナリティーを持ち、それが時代とうまくフィットしたことで特色を活かした経営が行われた。

自由民権運動の中心となった高知県で政府への言論攻勢の手段のひとつとして生まれた高知の新聞紙。その後、政治新聞としての役割の大きかった土陽新聞と決別し、そして己の理念と言葉を武器に、県民のために生まれ変わり誕生した高知新聞。高知における高知新聞とは、時代の象徴であり、高知新聞の歩みは高知県の歩みそのものであると私は思う。

参考文献

高知新聞社社史編纂委員会編・刊（1954）『高知新聞五十年史』。

高知新聞社社史編纂委員会編・刊（2004）『高知新聞 100 年

史』。

春原昭彦（1987）『日本新聞通史』新泉社。

福永久寿衛編（1972）『岡本方俊 弘瀬重正』岡本方俊・弘瀬重正両氏記念碑改修期成会事務所。

野中楠吉翁伝記編纂委員会編（1963）『野中楠吉翁』高知新聞社。

鎌田慧（2002）『地方紙の研究』潮出版社。

高知新聞社 HP <http://www.kochinews.co.jp/>

徳島新聞社 HP <http://www.topics.or.jp/>

武市佐市郎（1921）「土佐新聞紙」,『土佐史談』6 号,49-58 頁。